

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日



上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL(03)3893-5151

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	55,847	3.5	391	61.9	443	60.1
17年3月期	53,975	1.7	1,028	1.8	1,111	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	105	80.5	3.14	-	0.5	0.2	0.8
17年3月期	540	147.9	18.88	-	3.0	2.5	2.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 27,161,147株 17年3月期 27,185,930株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6.00	3.00	3.00	162	191.1	0.8
17年3月期	6.00	3.00	3.00	163	31.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	48,507	19,726	40.7	725.80
17年3月期	45,148	18,633	41.3	684.78

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 27,150,954株 17年3月期 27,171,340株

期末自己株式数 18年3月期 106,633株 17年3月期 86,247株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	27,500	250	50	3.00		
通 期	56,500	750	220		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)8円10銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,829	55.3	26,388	58.4	440
現金及び預金	840		1,110		269
受取手形	8,860		9,157		297
売掛金	11,342		10,429		913
商品	432		365		66
製成品	2,657		2,581		76
原材料	959		977		18
仕掛品	1,261		1,304		42
貯蔵品	3		5		2
前払費用	-		53		53
短期貸付金	45		41		3
繰延税金資産	239		166		73
その他の流動資産	402		339		63
貸倒引当金	66		42		23
固定資産	282		186		95
有形固定資産	21,678	44.7	18,759	41.6	2,918
建物	(12,222)	(25.2)	(11,582)	(25.7)	(640)
構築物	3,893		3,760		132
機械及び装置	323		323		-
車両運搬具	3,897		3,845		51
器具備品	10		11		-
土地	305		230		75
建設仮勘定	3,073		3,162		88
無形固定資産	718		248		470
借地権	(50)	(0.1)	(24)	(0.1)	(26)
その他の無形固定資産	2		2		-
投資その他の資産	47		21		26
投資有価証券	(9,405)	(19.4)	(7,153)	(15.8)	(2,251)
関係会社株式	8,296		5,725		2,569
長期貸付金	557		524		34
長期固定営業債権	577		405		172
長期前払費用	195		300		104
繰延税金資産	2		3		1
その他の投資	-		487		487
貸倒引当金	236		310		73
	461		604		142
資産合計	48,507	100.0	45,148	100.0	3,359

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	21,698	44.7	20,015	44.3	1,682
支払手形	2,327		3,329		1,001
買掛金	11,254		9,721		1,532
短期借入金	4,700		3,830		870
一年以内返済予定長期借入金	1,277		872		404
未払金	244		194		50
未払法人税等	139		257		118
賞与引当金	530		537		7
未払消費税等	-		60		60
未払費用	692		624		68
預り金	167		148		19
前受収益	9		13		3
設備関係支払手形	309		364		55
その他の流動負債	44		61		16
固定負債	7,083	14.6	6,499	14.4	583
長期借入金	2,977		2,642		334
退職給付引当金	3,563		3,545		18
役員退職慰労金引当金	340		311		29
繰延税金負債	202		-		202
負債合計	28,781	59.3	26,514	58.7	2,266
(資本の部)					
資本金	3,246	6.7	3,246	7.2	-
資本剰余金	2,511	5.2	2,511	5.5	-
資本準備金	2,511		2,511		-
利益剰余金	11,106	22.9	11,191	24.8	84
利益準備金	475		475		-
任意積立金	10,096		9,707		388
別途積立金	9,072		8,672		400
配当引当積立金	590		590		-
買換資産圧縮積立金	434		445		11
当期末処分利益	534		1,007		473
その他有価証券評価差額金	2,892	6.0	1,706	3.8	1,185
自己株式	30	0.1	22	0.0	7
資本合計	19,726	40.7	18,633	41.3	1,092
負債・資本合計	48,507	100.0	45,148	100.0	3,359

2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自 平成17年4月1日)		(自 平成16年4月1日)			
	(至 平成18年3月31日)		(至 平成17年3月31日)		金 額	増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減
売 上 高	55,847	100.0	53,975	100.0	1,871	3.5
売 上 原 価	48,287	86.5	45,990	85.2	2,296	5.0
売 上 総 利 益	7,559	13.5	7,984	14.8	424	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,168	12.8	6,956	12.9	211	3.0
営 業 利 益	391	0.7	1,028	1.9	636	61.9
営 業 外 収 益	(125)	(0.2)	(155)	(0.3)	(29)	(19.2)
受 取 利 息	22		19		3	
受 取 配 当 金	73		59		13	
雑 収 入	29		75		46	
営 業 外 費 用	(72)	(0.1)	(71)	(0.1)	(1)	(2.0)
支 払 利 息	66		65		1	
雑 損 失	6		6		-	
経 常 利 益	443	0.8	1,111	2.1	667	60.1
特 別 利 益	(15)	(0.0)	(0)	(0.0)	(14)	(2,581.8)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		0		15	
固 定 資 産 売 却 益	-		0		0	
特 別 損 失	(134)	(0.2)	(86)	(0.2)	(47)	(55.2)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	
固 定 資 産 廃 売 却 損	57		74		16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		3		-	
減 損 損 失	74		9		65	
税 引 前 当 期 純 利 益	324	0.6	1,025	1.9	700	68.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	405	0.7	581	1.1	176	30.3
法 人 税 等 調 整 額	186	0.3	96	0.2	89	93.1
当 期 純 利 益	105	0.2	540	1.0	434	80.5
前 期 繰 越 利 益	510		548		38	
中 間 配 当 額	81		81		0	
当 期 未 処 分 利 益	534		1,007		473	

3 . 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別		増減
	当 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	534	1,007	473
買換資産圧縮積立金取崩額	10	11	0
計	545	1,018	473
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	81	81	0
(1株当たり配当金)	(3円)	(3円)	(-)
別 途 積 立 金	100	400	300
取 締 役 賞 与 金	20	27	7
計	201	508	307
次 期 繰 越 利 益	343	510	166

(注)中間配当実施状況

実 施 日	平成17年12月13日	平成16年12月10日
中間配当金額	81百万円	81百万円
1株当たり配当金	3円	3円

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商品、原材料、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
- 製 品 …… 総平均法による原価法
- 仕 掛 品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,154 百万円	20,159 百万円
2. 授権株式数	普通株式	74,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	27,257,587 株
3. 関係会社に係る注記		
受取手形	16 百万円	46 百万円
売掛金	412 百万円	407 百万円
買掛金	392 百万円	292 百万円
4. 当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431 百万円	1,435 百万円
5. 会社が保有する自己株式	普通株式	106,633 株
		86,247 株
6. 担保に供している資産	有形固定資産	6,822 百万円
	投資有価証券	3,840 百万円
		2,962 百万円
7. 保証債務	417 百万円	596 百万円
8. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	11 百万円
9. リース取引関係		

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

10. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

11. 税効果関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当期	前期
貸倒引当金損金算入限度超過額	280 百万円	210 百万円
賞与引当金	215 百万円	218 百万円
未払事業税	16 百万円	26 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,449 百万円	1,378 百万円
役員退職慰労金引当金	138 百万円	126 百万円
ゴルフ会員権評価損	57 百万円	48 百万円
減損損失	256 百万円	225 百万円
その他	60 百万円	60 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,475 百万円</u>	<u>2,296 百万円</u>

(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	290 百万円	298 百万円
その他有価証券評価差額金	1,984 百万円	1,171 百万円
その他	- 百万円	- 万円
繰延税金負債合計	<u>2,274 百万円</u>	<u>1,469 百万円</u>

繰延税金資産の純額	<u>200 百万円</u>	<u>827 百万円</u>
-----------	----------------	----------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.98%	13.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.32%	1.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	- %
住民税均等割額	9.81%	3.07%
試験研究費他の税額控除	18.74%	8.34%
その他	0.85%	0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.57%</u>	<u>47.32%</u>

(1 株当たり情報)

	当期	前期
1 株当たり純資産額	725.80 円	684.78 円
1 株当たり当期純利益	3.14 円	18.88 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	105 百万円	540 百万円
普通株式に帰属しない金額	20 百万円	27 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(20 百万円)	(27 百万円)
普通株式に係る当期純利益	85 百万円	513 百万円
普通株式の期中平均株式数	27,161 千株	27,185 千株

4 . 役員 の 異 動 (平成18年6月29日付予定)

1 . 代 表 取 締 役 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補

山 越 良 一 (現 羽 生 工 場 長)
神 田 晴 行 (現 常 勤 監 査 役)
矢 幅 哲 夫 (現 加 工 品 営 業 本 部 副 本 部 長)

(2) 退 任 予 定 取 締 役

田 中 康 守 (現 常 務 取 締 役 第 一 生 産 本 部 長)
篠 原 貢 (現 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長)
野 村 鎮 実 (現 取 締 役 名 古 屋 支 店 長)
方 波 見 茂 (現 取 締 役 京 昶 パ ッ ケ ー ジ 株 式 会 社 社 長)
上 田 健 嗣 (現 取 締 役 加 工 品 営 業 本 部 長)

以 上